

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 広報担当

氏名 兼田 紘信

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	151,125	3.6	16,532	6.5	17,532	5.2
13年 3月期	145,905	2.4	15,524	29.4	16,673	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	9,470	1.2	56	32	53	49	8.5	9.7
13年 3月期	9,354	38.9	55	62	52	58	9.1	9.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 168,172,287 株 13年 3月期 168,181,582 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年 3月期	10	00	4	25	1,681	17.8	1.5
13年 3月期	8	50	4	25	1,429	15.3	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	180,019	114,750	63.7	682 44
13年 3月期	180,406	108,142	59.9	643 01

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 168,147,209 株 13年 3月期 168,182,800 株

期末自己株式数 14年 3月期 36,945 株 13年 3月期 1,591 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	77,000	6,000	3,000	5	00	-
通期	163,000	14,500	8,500	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 55 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

貸借対照表

期間 科目	当 期 末 (平成14年 3月31日)		前 期 末 (平成13年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(180,019)	100.0	(180,406)	100.0	(387)
流 動 資 産	113,388	63.0	111,962	62.1	1,426
現金及び預金	22,567		19,480		3,087
受取手形	4,311		5,693		1,381
売掛金	56,893		54,897		1,996
有価証券	2,637		8,163		5,525
製品及び商品	12,074		11,167		906
半製品及び仕掛品	4,565		4,349		215
原材料及び貯蔵品	5,325		4,590		734
前払費用	1,399		717		682
繰延税金資産	2,423		2,125		298
自己株式	-		2		2
その他	1,221		824		396
貸倒引当金	31		49		18
固 定 資 産	66,630	37.0	68,444	37.9	1,813
有形固定資産	33,170	18.4	31,005	17.2	2,164
建物	16,700		17,121		420
構築物	668		687		18
機械及び装置	4,772		5,715		942
車両及び運搬具	25		33		8
工具、器具及び備品	1,656		1,434		221
土地	5,205		5,207		2
建設仮勘定	4,141		806		3,335
無形固定資産	1,421	0.8	1,036	0.5	385
ソフトウェア	1,336		959		376
その他	85		76		8
投資等	32,038	17.8	36,402	20.2	4,364
投資有価証券	24,496		29,439		4,942
関係会社株式	774		789		15
出資金	29		29		-
長期貸付金	577		272		304
従業員に対する長期貸付金	1,083		1,103		19
長期滞留債権	73		73		-
長期前払費用	1,776		2,301		525
繰延税金資産	1,958		443		1,515
その他	1,530		2,201		671
貸倒引当金	262		252		10
資 産 合 計	180,019	100.0	180,406	100.0	387

期 間 科 目	当 期 末 (平成14年 3月31日)		前 期 末 (平成13年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(65,268)	36.3	(72,264)	40.1	(6,996)
流 動 負 債	45,249	25.2	51,659	28.7	6,410
支 払 手 形	4,646		6,957		2,310
買 掛 金	22,174		21,377		796
1年以内に償還予定の 転換社債	-		5,884		5,884
未 払 金	3,302		3,339		37
未 払 消 費 税 等	671		534		137
未 払 費 用	1,832		1,633		198
未 払 法 人 税 等	4,884		5,973		1,089
預 り 金	1,010		994		16
賞 与 引 当 金	3,855		3,783		72
返 品 調 整 引 当 金	61		63		1
売 上 割 戻 引 当 金	1,004		1,117		113
設 備 建 設 関 係 支 払 手 形	1,804		-		1,804
固 定 負 債	20,018	11.1	20,605	11.4	586
転換社債	11,118		11,119		1
退 職 給 付 引 当 金	8,445		8,634		188
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	455		851		396
(資 本 の 部)	(114,750)	63.7	(108,142)	59.9	(6,608)
資 本 金	13,444	7.4	13,443	7.5	0
資 本 準 備 金	15,860	8.8	15,859	8.8	0
利 益 準 備 金	3,033	1.7	2,958	1.6	74
そ の 他 の 剰 余 金	80,506	44.7	72,574	40.2	7,932
任意積立金	70,193		62,489		7,703
特別償却準備金	8		4		3
固定資産圧縮積立金	75		75		-
別途積立金	70,110		62,410		7,700
当 期 未 処 分 利 益	10,313		10,084		229
(うち 当期純利益)	(9,470)		(9,354)		(116)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,953	1.1	3,307	1.8	1,354
自 己 株 式	46	0.0	-		46
負 債 及 び 資 本 合 計	180,019	100.0	180,406	100.0	387

損 益 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	151,125	100.0	145,905	100.0	5,219	3.6
売 上 原 価	90,043	59.6	87,179	59.8	2,863	3.3
返品調整引当金戻入額	1	0.0	6	0.0	7	
販売費及び一般管理費	44,551	29.5	43,195	29.6	1,355	3.1
営 業 利 益	16,532	10.9	15,524	10.6	1,008	6.5
営 業 外 収 益	2,807	1.9	2,736	1.9	71	
受取利息及び配当金	1,117		1,276		158	
雑 収 益	1,689		1,460		229	
営 業 外 費 用	1,807	1.2	1,587	1.1	219	
支 払 利 息	247		306		58	
雑 損 失	1,559		1,281		278	
経 常 利 益	17,532	11.6	16,673	11.4	859	5.2
特 別 利 益	1,978	1.3	15,442	10.6	13,463	
投資有価証券売却益	1,852		2,443		591	
固定資産売却益	126		-		126	
退職給付信託設定益	-		12,809		12,809	
貸倒引当金戻入額	-		189		189	
特 別 損 失	2,026	1.3	14,658	10.0	12,632	
投資有価証券評価損	1,363		98		1,264	
投資有価証券償還損	492		-		492	
特別退職金	169		-		169	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		14,276		14,276	
貸倒引当金繰入額	-		177		177	
ゴルフ会員権評価損	-		75		75	
カドマイト [®] 年金原資補填額	-		31		31	
税引前当期純利益	17,485	11.6	17,457	12.0	28	0.2
法人税、住民税及び事業税	8,847	5.9	9,257	6.4	409	
法人税等調整額	832	0.6	1,154	0.8	321	
当 期 純 利 益	9,470	6.3	9,354	6.4	116	1.2
前 期 繰 越 利 益	1,557		1,516		40	
中 間 配 当 額	714		714		0	
利益準備金積立額	-		71		71	
当 期 末 処 分 利 益	10,313		10,084		229	

利益処分案

科目 \ 期間	当期	前期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	10,313	10,084	229
特別償却準備金取崩額	1	0	0
合計	10,314	10,084	229
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	-	74	74
利益配当金	966	714	252
(1株につき)	(5円75銭)	(4円25銭)	
役員賞与金	31	34	3
(うち監査役分)	(9)	(9)	(-)
特別償却準備金	-	3	3
別途積立金	7,600	7,700	100
次期繰越利益	1,716	1,557	159

(注) 1 . 中間配当額 714百万円 714百万円
 (1株につき 4円25銭) (1株につき 4円25銭)

2 . 特別償却準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 定率法

無形固定資産 …………… 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金 …………… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

売上割戻引当金 …………… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に直前の割戻実績率を乗じた額。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

- 5 . リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式)

財務諸表等規則の改正に伴い、前期末において流動資産として表示しておりました「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除方式により表示しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	当 期 末 44,561 百万円	前 期 末 43,696 百万円
(2) 保 証 債 務	当 期 末 2,126 百万円	前 期 末 2,362 百万円
(3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	当 期 末 304 百万円	前 期 末 687 百万円
支 払 手 形	925 百万円	1,136 百万円
(4) 発行済株式数の増加内容		
転換社債の転換	当 期 末	前 期 末
発行株式数	1 千株	1 千株
発行価格	1 百万円	1 百万円
資本組入額	0 百万円	1 百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	当 期	前 期
販売促進費	3,072 百万円	3,159 百万円
給料	6,637 百万円	6,487 百万円
賞与及び手当	3,389 百万円	3,422 百万円
賞与引当金繰入額	2,274 百万円	2,226 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	70 百万円	71 百万円
減価償却費	666 百万円	605 百万円
研究開発費	13,215 百万円	12,642 百万円
(2) 研究開発費の総額	当 期 13,215 百万円	前 期 12,642 百万円

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当　　期			前　　期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,493	578	914	1,383	490	892
工具、器具及び備品	1,563	764	799	2,073	1,355	717
合　　計	3,056	1,343	1,713	3,457	1,846	1,610

2．未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当　　期　　末	前　　期　　末
1　年　内	599	618
1　年　超	1,113	992
合　　計	1,713	1,610

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

	当　　期	前　　期
支払リース料	751 百万円	763 百万円
減価償却費相当額	751 百万円	763 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有　　価　　証　　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,080	763
売上割戻引当金否認	421	469
未払事業税否認	444	542
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,688	1,713
投資有価証券評価損否認	686	-
その他	<u>1,533</u>	<u>1,535</u>
繰延税金資産合計	5,856	5,024
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,414	2,395
固定資産圧縮積立金	54	54
特別償却準備金	<u>4</u>	<u>5</u>
繰延税金負債合計	<u>1,473</u>	<u>2,455</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,382</u></u>	<u><u>2,568</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.0
住民税均等割	0.5	0.5
その他	<u>0.7</u>	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.8</u></u>	<u><u>46.4</u></u>

役員の変動（平成14年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

該当事項はありません。

（2）新任監査役候補者

監査役（常勤） 橋本 史智（現 国際部長）

監査役（社外） 白井 孝之（現 株式会社ロイヤルホテル取締役相談役）

（3）退任予定取締役

該当事項はありません。

（4）退任予定監査役

監査役（常勤） 原田 睦夫

監査役（社外） 吉田 紘一

（5）取締役の昇格予定

該当事項はありません。

（6）執行役員の変動（昇格予定）

取締役 専務執行役員 藤田 尚（現 取締役 常務執行役員）

（7）執行役員の変動（新任執行役員予定）

執行役員 岡本 富士雄（現 人事部長）

執行役員 木村 義穂（現 渉外統括室長）

以上